

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	待遇向上に向けての 組織づくりと研修の強化を	石原 賢治	8
	指定管理者制度反省点と チェック体制は	家森 建昭	9
	無駄遣いはないか公用車の管理	下村 昭治	13
福祉・保健・ 医療	生涯にわたる発達障がい支援を	小川 宏子	10
	子宮頸がん予防ワクチン接種への 公費助成を	小川 宏子	10
環境・衛生	広島空港周辺整備の早期実現を！	乗越 耕司	6
産業・観光・ 雇用	米粉推進及び米粉パン推進	高橋 典弘	4
	植物（野菜）工場の 推進事業の取り組み	高橋 典弘	4
	地場産業育成・支援事業の 取り組み強化	高橋 典弘	4
	食糧自給率向上は 学校給食で消費拡大で	牧尾 良二	5
	東広島市内給食センターでの 地産地消	鷲見 侑	12
	失業している方々の再就職と 住居問題	鷲見 侑	12
都市づくり	民間スポーツ施設との共存共栄	牧尾 良二	5
	ボーリング工事に補助金制度を！	乗越 耕司	6
	住宅保障は国民福祉の土台	赤木 達男	14
	中心市街地の都市計画の在り方	大江 弘康	15
	広島大学指定下宿の空室問題	大江 弘康	15

一般質問

平成22年第2回定例会

議員は、定例会で、市政全般について執行部に年3回質問することができます。
平成22年第2回（6月）定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、質問と答弁の要約を掲載しております。全文（会議録）は、市ホームページ、
または、議会事務局や市立図書館などでご覧いただけます。

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
教育・生涯学習・人権	これで良いのか人権行政 説教で人は変わらない	宮川 誠子	7
	脳脊髄液減少症の教育現場における理解を	小川 宏子	10
	東広島スタンダードの取り組み	寺尾 孝治	11
	学校施設の耐震化事業推進	寺尾 孝治	11
	トイレ掃除に学ぶ会の行事に参加して	下村 昭治	13
	図書館サービスの向上を望む	西本 博之	16
防災・安全	防犯連合会のあり方を考える	下村 昭治	13
	消防・救急・救助の充実を望む	西本 博之	16
広報公聴・交流その他	ホタル祭り等の地域活動支援	牧尾 良二	5
	地域再生一失われたものを求めて一	宮川 誠子	7
	過疎対策のための、この1年間の取り組みは	石原 賢治	8
	過疎地域自立促進計画策定を地域住民の参加で	石原 賢治	8
	過疎法延長の意味するところと影響は	家森 建昭	9
	市民協働のまちづくりと住民自治協議会	寺尾 孝治	11
	米軍川上弾薬庫の劣化爆弾等の処理問題の件	鷲見 侑	12
	市民協働のまちづくり	赤木 達男	14
	市民ホール建設計画の今後の進め方	大江 弘康	15



質問者：高橋典弘（合志会）
たかはし のり ひろ

米粉推進及び

米粉パン推進

について

【質問】

国は、米粉生産者や加工業者への支援等の法整備、普及活動を本格化させている。米粉推進の具体的取組みとして、転作作物を米とする取組み、米粉の商品化と販路拡大、米粉パン推進及び学校給食への活用について伺う。



【答弁】 産業部長

転作作物を米とする新規需要米は、国の認定や出荷販売契約の締結などの要件があり、取組みづらい状況であるため、支援などについて新たに国に提案したい。米粉の商品化と販路拡大には、米粉製品全体の生産技術の向上、流通・販売など多くの課題があるが、関係機関と連携を取りながら、検討する。米粉パンの学校給食への活用は、製造業者の確保や価格面などの諸条件が解決できれば、可能性が広がると考えている。

植物(野菜)工場の 推進事業の 取組みについて

【質問】

野菜工場は、天候に左右されず計画的で、効率的な生産ができ、無農薬で害虫対策ができるなど、メリットが大きい。サポート体制を整えるべ

きと考え、3点伺う。

① 地産地消と自給率アップの有効性・必要性

② 産地収益力向上支援事業を活用して野菜工場の導入

③ 中小商業活力向上事業を活用した植物工場への農商連携について

【答弁】 産業部長

① 完全人工光型では、年十数回の生産も可能で、自給率の向上にも有効であり、地産地消の推進も図られる。

② この事業の要件は厳しく、本市での活用は困難であるが、具体的な案件ごとに、関係機関と個別協議、検討をしていきたい。

③ この事業は、商業活性化につながるれば、可能だと考えるが、消費者の視点も含め研究したいと考えている。

地場産業育成・ 支援事業の取組み 強化について

【質問】

経済状況が厳しい中、地域の産業の構造改革は急務であ



新産業創造センター

り、仕事づくり推進本部や相談窓口の設置など、総合的な支援体制が必要だと考えるが、どのように考えているか。
また、伝統産業である酒造業を支援し、飛躍させていくことも必要ではないか。

【答弁】 市長

市内企業の新事業・新産業創出のため、大学、商工会議所、国や県などとの連携を一層深めながら、総合的相談、支援窓口などの総合的な支援機能は、新産業創造センターが担っていく。酒造業などの伝統産業育成は、関係機関と連携し、シティプロモーションという側面からも、しっかりと取り組んでいきたい。



質問者：まき ありよし 牧尾良二（威信会）

ホタル祭り等の 地域活動支援 について

【質問】

志和堀地区のホタルまつりをはじめ、各地域の活動は本市のまちづくりに発展するものと考えますが、安全の担保や経費等の面で苦慮している。各地域での地域活動への支援等に対する考えを伺う。

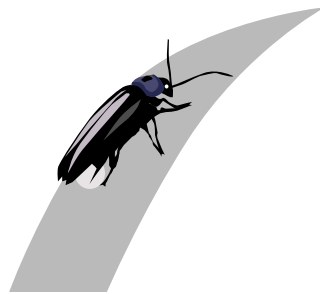
【答弁】 市長

地域活動の輪が広がり、真の意味で地域が元気になることを期待しており、可能な限り支援していきたい。

食糧自給率向上は 学校給食で 消費拡大で

【質問】

①食料自給率向上のため、



本市で取り組んでいる地産地消事業の現状と課題を伺う。

②国は、2020年度の食料自給率を50%とし、飼料用米や小麦の生産量を大幅に引き上げる目標を掲げている。

そこで、これらの作物の生産に取り組む本市の事業者への影響と、国の目標達成に向けた本市の取り組みを伺う。

③地消に向けた学校給食での具体的な改善点を伺う。

【答弁】 教育長・産業部長

①本市の農業は、農業従事者の高齢化や担い手不足が進行し、厳しい状況にある。一方、東広島産の農畜産物に

する消費者の関心は低いが、企業は県内産の農畜産物を増やしたいと考えている。

②飼料用米の生産拡大に当たっては、種もみの安定供給、栽培技術の確立に向けて、関係機関との連携に努めたい。

本市では、集落型法人の設立支援や認定農業者の育成支援、農業外企業の参入支援、賀茂大地ブランド20億円野菜産地の育成事業などに取り組んでいる。

③米飯に使用する米は、平成20年11月中旬から100%東広島産を使用しており、米飯給食の回数も週3回から週4回に増やしている。

民間スポーツ施設 との共存共栄 について

【質問】

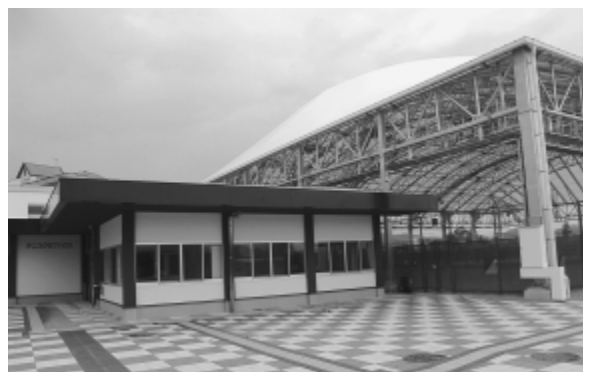
東広島運動公園のテニスコートの建設は、民間事業者との共存を疎かにしていると思うが、民間施設との共存についての考えを伺う。また、

●その他の質問項目Ⅱ違法係留対策・自然環境について

東広島運動公園の運営条件や料金設定に当たって、共存共栄の基本原則を基に検討した経緯があったのか伺う。

【答弁】 都市部長

民間施設と公共施設では目的が異なるため、運営条件や料金設定にも違いが生じている。このため、民間施設との共存共栄について検討した経緯はないが、今後はテニス協会等と連携を図り、テニスの普及に努めたい。なお、使用料の算定に当たっては、使用料懇話会での答申を受けて決定しており、適正な使用料であると考えている。



東広島運動公園テニスコート

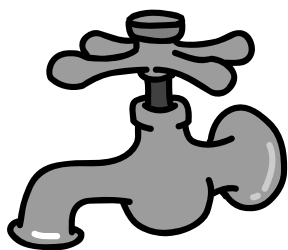


質問者：乗越耕司（合志会）

ボーリング工事に補助金制度を！

【質問】

周辺地域の定住対策には生活環境整備が欠かせないが、飲料水の確保については、水道事業等が行われていない地域もある。そのような地域では、近年の環境の変化により水質の悪化や地下水位の低下が見られ、不安を抱いている。



地元からの要望には、どのように対応するのか。特に、河内町野地区への簡易水道事業の可能性はあるか。また、ボーリング井戸工事に対する支援はできないか。

【答弁】 水道局長・生活環境部長 簡易水道拡張の検討は、地元の整備要望が集約され、財源手当てなどの条件を検証し、事業実施の見通しが立った段階で、県や国など関係機関との事業認可の協議を行うことになる。なお、河内町野地区は拡張を計画できる段階には至っていない。ボーリング井戸工事に対する市独自の補助制度は、公益性に乏しく、難しいと判断している。

広島空港 周辺整備の早期実現を！

【質問】

広島空港整備に伴う地元対策の残事業について伺う。

① スポーツ施設は、ここ2年間、予算化され、地元協議をするが、事業実施されないまま、事業費も圧縮されてきている。今後の予定について伺う。

② 上水道は、一定の整備がされたが、新たな要望があった場合の対応はどうするか。また、下水道の整備見通しについても伺う。

③ 県道東広島本郷忠海線は、空港アクセス道路の代替機能を持つ道路であるが、幅員が狭く、歩道がない箇所もあり、早期整備はできないか。また、一般国道432号の中河内工区、竹原工区の整備見通しについても伺う。

【答弁】 市長・副市長

① 施設の規模や機能に対する地元の意見も様々で集約されていない状況である。また、国・県の補助金などの有利な財源の見込みもないため、広島空港周辺整備基金の残高約4億4700万円の範囲内で、早期に着手できるように努める。

② 上水道事業はほぼ完了したが、利用率が低いいため、啓



歩道のない東広島本郷忠海線

発活動に取り組む。 下水道事業は、本年度に一部、管路施設の実施計画を行い、平成23年度からは、面整備工事に着手する計画である。

③ 空港アクセス機能の強化と西高屋駅前の渋滞緩和のため、現在の道路とは別ルートの都市計画道路吉行小谷線の整備が抜本的な解決策と考えており、県に要望していく。

一般国道432号については、中河内工区では、歩道の整備が計画されている。竹原工区では、バイパス工事が進められているが、引き続き県に対して、早期整備を要望していきたい。



質問者：宮川 誠子（威信会）

地域再生 ―失われたものを 求めて―

【質問】

戦後、暮らしは便利になっ
たが、自由と平等の精神の履
き違いにより価値観は混乱
し、人と人のつながりや支え
合いは薄れ、帰属意識や畏怖
心という大切な価値観を失っ
てしまったと思っている。

帰属意識は、大切な人に支



えられ、支えることで、自分
の存在を確認できる魂の居場
所であり、郷土愛へつながる。
そのような郷土への愛着や誇
りを持つ人ほど強靱な精神力
を持ち合わせていると思う。
畏怖心は、大自然など人の
力ではどうしようもない存在
に対して恐れる心、宗教心で
ある。それこそが、人の不遜
な行動を規制できる唯一のも
のであると思っている。
東北地方の「なまはげ」な
ど、昔から引き継がれている
地域の祭りは、小さな子ども
に畏怖心を植え付け、その祭
りを継承することで地域が一
体となり、人間関係を結び、
地域全体で子どもを見守り育
てるという役割を果たしてい
た。だからこそ、地域社会を
再生しなければならぬ。
ただし、地域を再生できる
のは地域に暮らす人々自身
で、人々が必要な時に必要
なものを適切に提供できるよ
うな柔軟な施策展開が、行政の
役割だと思いが、所見を伺う。

【答弁】市長

地域再生を議論する上で、
日本の教育、福祉のあり方、
人々の価値観の多様化などさ
まざまな要因があると認識し
ている。帰属意識や畏怖心は、
その根底にある考え方を示さ
れたもので、ありがたいと
思っている。本市で、昨年度
から取り組んでいる市民協働
のまちづくりは、地域での信
頼関係や愛着が生まれるもの
で、地域と行政のパートナー
シップの構築により、寄り添
うことのできる行政を実現す
るものと考えている。

これで良いのか 人権行政 説教で人は変わらない

【質問】

この国の人権行政における
施策展開は、何十年経っても、
啓発活動など、人の意識の問
題に矮小化したものの繰り返
しになっており、ほとんど効
果は上がっていないと思えて
仕方がない。本当に成果を上
げたいならば、説教ではなく、



人権啓発ポスター

具体的施策を実施すべきだ
と思うが、考えを伺う。

【答弁】生活環境部長

人権教育と人権啓発を施策
の両輪とし、推進基本計画を
策定した上で、取り組んでい
る。人権啓発は、研修会、講
演会、広報などが中心で、課
題も多いと認識しており、す
べてが実効性のある取り組み
とは言い難い状況である。今
後は、人権意識向上のための
制度や仕組みの面について、
義務化をすることなどの先進
事例を研究し工夫を加えなが
ら、実効性のある新たな取り
組みを検討し、研修や講演な
ど人権啓発を中心に粘り強く
取り組みたい。



質問者：石原賢治（市民クラブ）

過疎対策のための、 この1年間の 取り組みは

【質問】

過疎対策では、産業や人材の育成、交流、定住等の促進が重要で、さまざまな施策展開を図ることとしてきましたが、これまでの取り組みを伺う。

【答弁】市長

農業振興では、圃場整備や農地の多面的機能の確保、担



満車になる道の駅「湖畔の里福富」駐車場

い手の育成などに努めた。また、交流、定住等の促進として、道の駅「湖畔の里福富」の整備による地域のにぎわい拠点の形成、地域公共交通の導入を推進している。

過疎地域自立促進 計画策定を 地域住民の参加で

【質問】

過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、該当市町村が策定することとなる過疎地域自立促進市町村計画では、新たな過疎対策の基本をどこに置き、どのように取り組むのか伺う。

【答弁】企画振興部長

本市の新たな過疎計画の策定では、住民生活の質的向上と均衡ある発展を基本方針とし、都市機能の一層の集積や高度化を進めるとともに、少子・高齢化に対応した保健、福祉の充実、環境問題などに

取り組むことで人口流出を食い止めることとしている。

接遇向上に向けての 組織づくりと 研修の強化を

【質問】

①接遇は、サービス業としての評価を受ける上での基礎となるものであるが、接遇に対する考えを伺う。

②接遇は、全職員が持つべきノウハウの一つであるが、本市では、効果的な接遇研修を実施しているのか。実施しているのであれば、その効果、検証を行っているのか伺う。

③全庁を挙げての職員研修の実施、接遇向上推進委員会の設置、接遇に関する基準や接遇マニュアルの作成について、所見を伺う。

【答弁】総務部長

①接遇で重要なことは、常に市民の立場で話を聞き、信頼関係を築きながら円滑に業務を進めることである。

②初任者研修での講義や、研修への職員派遣等を実施し



接客中の市民課フロアマネージャー

ている。その効果、検証は、復命書の提出等により改善点や意見を集約し、分析した上でその継続の可否や内容の見直しを行っている。

③全庁的な接遇研修は、心構えとスキル向上を目的として、全職員を対象に平成16年度からの3年間実施したが、平成19年度からは、より実践的な接遇能力の取得を主眼とする研修に見直している。

なお、接遇向上推進委員会等の設置は、先進的な事例や取り組みを研究したい。また、接遇マニュアルは、各部署の業務に適応した個別の手引書等の作成の検討について、所属研修等の中で行いたい。



質問者…**家森建昭**（合志会）
いえもり たて あき

指定管理者制度 反省点と チエツク体制は

【質問】

平成18年4月の指定管理者制度導入後、指定期間の3年間で終了したものについて、選定方法、管理運営状況や経営状況の把握など課題の検証、総括はどうか。また、これらを踏まえ、公共施設における市民サービス向上にどのように活用するのか。



指定管理者が管理運営する西条駅前の駐輪場

【答弁】 総務部長

平成21年度から市民サービス向上を重視した施設管理運営を目指し、協定時に、利用者アンケートの義務化、決算後の年間評価結果の公表、必要な場合改善指示書による指導など、新たなチエツク体制を構築した。加えて協定期間を3年から原則5年とし、ノウハウの蓄積、安定雇用、人材育成を図るとともに、平成21年度から指定管理者選定委員として外部から税理士が就任し、より専門的に経営状況を判断している。

過疎法延長の 意味するところと 影響は

【質問】

①過疎地域自立促進特別措置法が6年間延長されたが、過疎指定地域とそれ以外の地域の生活環境についてどのように認識しているか。

②過疎地域自立促進計画の見直しはいつ行う予定か。

③法の延長に伴い、過疎債の対象となるハード事業の拡大、ソフト事業が追加されたが、過疎債への財源変更、実施の意向について伺う。

④事業の財源を過疎債に変更することにより新市建設計画及び今後の財政計画に与える影響はどうか。

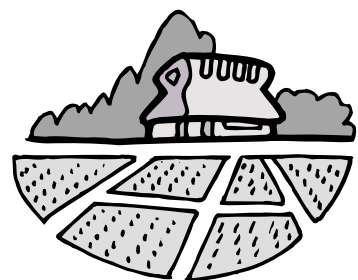
【答弁】 市長・企画振興部長

①過疎指定地域では、過疎地域自立促進計画に基づく事業実施により、生活基盤整備がある程度進捗し、道路網の整備により中心市街地との時間・距離が短縮され、通勤可能な地域に就業の場が生まれきたなど徐々に効果が表れている。しかし、人口減少、高齢化進行に歯止めがかかっていないため、計画の基本方針どおり都市機能の一層の集積と高度化を進め、その効果を波及させ、少子高齢化などに対応した保健福祉の充実など住民生活の質的向上と均衡ある発展を図っていく。

②過疎地域自立促進計画の見直しは、県に素案を協議する必要がある。市方針との整合性を図ったうえで9月定例会への上程を予定している。

③新たに過疎債で実施可能となったソフト事業は現在対象事業の洗い出し中である。ハード事業は過疎債の有利性を考慮し、どの事業の財源を過疎債に変更するかは、過疎債充当の基本となる過疎計画策定と連携して行っていく。未実施事業は、財政的効果を精査し、今後の政策調整や予算編成で明らかにしていく。

④過疎債は過疎地域の事業に限定されており、地方債発行総額に占める割合から、今後の財政運営に大きな影響を与えるとは考えにくい。





質問者：小川宏子（公明党）

生涯にわたる 発達障がい支援を

【質問】

①発達障がいの早期発見・支援強化のための取り組み内容、相談状況を伺う。

②不登校や問題行動の中の発達障がいの疑いがある子どもをどの程度把握しているか。また、教職員の研修が現場に生かされていないとの声が



子育て・障害総合支援センター「はあとふる」

あるが、どう認識しているか。大学生を教育補助員とする制度の取り組みと課題を伺う。

③生涯にわたる支援のため、症状歴を記入したものを作成すべきではないか。

【答弁】副市長・学校教育部長・福祉部長

①子育て・障害総合支援センター「はあとふる」では、平成21年度に1万件以上の相談があり、増加傾向にある。早期発見のため、乳幼児健診、経過観察児教室「パオパオくらぶ」、保育所・幼稚園への巡回相談などを行っている。

②保護者や関係機関との連携の中で実態を詳しく把握している。また、教職員の研修は、効果的な指導方法の力量を高めると考える。広島大学大学院教育学研究科と連携し臨床心理学を学ぶ大学生などを派遣しているが、年により学生数が不足することもある。

③県内統一様式のサポートファイルで、生育歴、病状歴、療育歴などが継続して記録、整理できるようになった。

【文部科学省からの通知（抜粋）】

近年、スポーツ外傷等の後に、脳脊髄液が漏れ出し減少することによって、起立性頭痛（立位によって増強する頭痛）などの頭痛、頸部痛、めまい、倦怠、不眠、記憶障害など様々な症状を呈する「脳脊髄液減少症」とよばれる疾患が起こりうるのではないかと報告が一部の研究者からなされています。

脳脊髄液減少症の 教育現場における 理解を

【質問】

脳脊髄液減少症は、部活中の事故などでなることもあるが、症状を訴えても理解を得られず、ひきこもりの原因になることもある。学校でも、理解を深める取り組みと健康実態調査をしてはどうか。

【答弁】学校教育部長

この疾患は、医学的な説明が進められている段階で、知見や治療法が確立されていない。●その他の質問項目「ブックスタートの取り組み

い。文部科学省からの通知を、再度、学校現場に周知する。また、治療法が確立されていないため、正確な調査・診断は困難である。

子宮頸がん予防 ワクチン接種への 公費助成を

【質問】

子宮頸がんは、早期検診と予防ワクチンの接種で、ほぼ100%防げるが、5万円近くの費用がかかる。既に助成している自治体もあるが、本市でも検討してはどうか。

【答弁】福祉部長

発症率、死亡率ともに若年層で増加傾向にあり、原因となるウイルスと関連するワクチンが注目されているが、副反応や健康被害等の問題を国が整理し、状況が安定するまでは、公費助成は困難である。定期的な検診で発症を未然に防ぐことが可能と言われているため、健診費用を下げ、検診の促進を図っている。

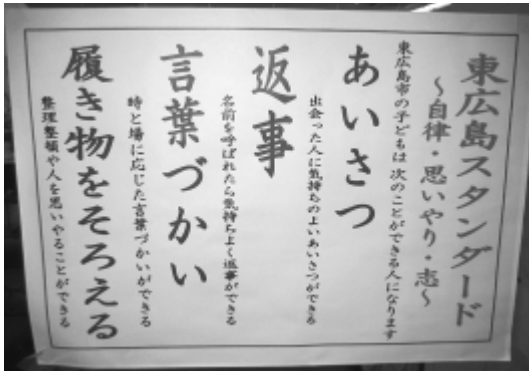


質問者：寺尾孝治（新風21）

東広島 スタンダードの 取り組みについて

【質問】

このたび、教育委員会で掲げた東広島スタンダードは、基本的な生活習慣の定着を目指すものとして具体的でわかりやすいと思うが、その意図と学校での取り組みを伺う。また、新学校教育レベルアッププランでの位置づけを伺う。



東広島スタンダード

【答弁】 教育長

本市の教育の継承、発展には、生きる力の基盤を養うことが肝要と考えて取り組むもので、レベルアッププランの目標である「知・徳・体」のバランスのとれた子ども育成基盤として位置づけている。啓発等によって学校、家庭、地域社会で取り組みを行い、すべての子どもに身につけさせたいと考えている。

学校施設の 耐震化事業 推進について

【質問】

学校施設の耐震診断結果は、耐震性のない建物が48棟で、このうち大規模地震による倒壊の危険性が高いとされる建物が21棟との最終報告が示されたが、今後の耐震化計画を伺う。

【答弁】 学校教育部長

平成20年4月現在で診断が



耐震化工事中の高屋西小学校

完了し、国が早急に耐震化を図ることとする14施設は、平成24年度までに耐震化を図る計画としていた。その後、全小中学校の診断結果によって増加した7棟は、耐震化の手法や実施時期等を検討し、早急に計画を作成したい。

市民協働の まちづくりと 住民自治協議会

【質問】

①地域説明会で出された意見等によって、協議会設立へのプロセスや方向性に変更があるのか伺う。

②市民協働に向けて各組織が動き出すまでの支援、手立てを伺う。

③住民自治協議会の設立には、市職員の積極的な関わりが重要で、このプロジェクトの成否の大きなポイントになると考えるが、所見を伺う。

【答弁】 市長・企画振興部長

①説明会での課題等について、地域でよりよい方向性を見出すことが先決と考えており、この方向性を地域の皆様と共有しながら、協働で取り組むことが必要と考える。

②顔合わせから始め、協議の内容や方法等を共有する中で、各地域に即した形で段階的に熟度が上がるように、連携、協働により取り組むこととする。また、地域で具体的に設立準備作業を進める際には、意見調整、取りまとめ役として職員を派遣することとしている。

③市職員も地域の一住民であり、行政の立場を踏まえた人材であるため、研修会等を通じて意識高揚を図るとともに、他市の事例も参考に制度導入に向けて検討したい。



質問者…**鷺見 侑** (威信会)

米軍川上弾薬庫の劣化爆弾等の処理問題の件

【質問】

米軍川上弾薬庫が本市に移転して数十年が経過するが、最近では地域住民に対する情報提供が希薄になっている。弾薬処理の頻度や時間帯、防音装置の改良など、検討が必要と考えるが、問題の解決に向けた見通しについて伺う。

【答弁】 市長

昨年6月に行った騒音測定や体感調査の結果を受けて、1日当たりの処理量の削減や弾薬の連続処理を控えるよう要請するとともに、防音施設の設置について強く要望した結果、弾薬の連続処理の改善や禁忌性金属音の音量低下など、一定の配慮が見受けられたが、抜本的な解決には至っていない。早急に騒音対策を講じるよう、今後も引き続き国に要望したい。

東広島市内給食センターでの地産地消について

【質問】

市場化されていない地場産品のうち、本市内の学校給食で使用量が少ないものや規格が障害とならないものについて、需要と供給のマッチングはどのようにされてきたのか伺う。また、学校給食で使用

量が少ない地元農産物の充足率を高める方策を伺う。

【答弁】 産業部長

栽培面積の拡大に向けて、JA広島中央が主体となって産地の育成に努めるとともに、技術指導等による秀品率向上に向けて取り組んでいる。今後は、各給食センターのニーズやJAの供給量、供給時期等の情報を共有するとともに、調理や流通における課題等についても調査研究したい。

失業している方々の再就職と住居問題について

【質問】

わが国の景気は回復傾向にあるが、中小企業や労働者の雇用は依然として厳しい。そこで、新卒未就職者や失業者に対する市の対策を伺う。また、広島大学の下宿対策に協力いただいた方々が管理する住宅では空室が多いが、この活用策として失業者等に安く



【答弁】 産業部長
提供できるよう、市が家賃を補助する考えはないか伺う。

緊急雇用対策事業では、企業への個別訪問や雇用状況のアンケート調査による市内の求人希望の掘り起こしを行うとともに、就職に当たって起業が必要とする技術等を把握するための職業能力ニーズ調査を実施することとしている。また、雇用対策協議会を通じて就職ガイダンスや就職支援セミナーの開催などにも取り組んでいる。

なお、広島大学の空き下宿は、都市計画法の関係上、現段階での市営住宅としての活用は難しいものと考ええる。



米軍川上弾薬庫



質問者：下村昭治（五月会）

無駄遣いはないか 公用車の管理 について

【質問】

242台ある公用車の台数と年間5000万円近い経費についての認識を伺う。また、広島市では、副市長車を廃止し、タクシーを利用していただく、本市の考えを伺う。

【答弁】市長

予約管理システムにより、

公用車予約管理システム画面

全公用車は1日2回、半日は使用されていることを把握しており、現在の台数は適正だと判断している。引き続き状況を検討しながら、台数の削減、車種を原則軽自動車とすること、リース車への切り替えによりランニングコストの低減を図る。

副市長車は、市域の拡大、公務の増加、タクシーの確保が困難な地域があることや効率的な業務遂行の観点からも、必要だと判断している。

防犯連合会の あり方を考える

【質問】

防犯連合会は、昭和35年から様々な活動をしており、現在は、事務局員も配置されている。本市は、年間770万円の補助金を支出しており、市民協働のまちづくりの中で、安全・安心について考え

ている市民がどのように関わられるかも含め、あり方を検討すべきと考えるが、どうか。

【答弁】総務部長

防犯連合会は、市内9町の防犯組合、職域防犯組合など15団体、延べ約6000人で構成され、地域住民や行政機関などと連携しながら事業を行っている。活動費の大部分が市の補助金であるため、今年度制定した準公金取扱事務要領に沿った事務管理をお願いしたいと考えている。

本市が推進する安全・安心なまちづくりへの貢献が大きい団体であるため、協働しながら、市民の防犯意識の高揚や自主防犯組織の育成の推進とともに、防犯連合会の円滑な運営に向けて支援する。

トイレ掃除に 学ぶ会の 行事に参加して

【質問】

志和中学校で行われている学校におけるトイレ掃除に学



トイレ掃除を行う中学生

ぶ会の行事は、今年で5回目を数え、保護者や先生も含め120人が参加した。最初は文句を言っていた子どもも、最後の感想で、頑張ったよかったと言っていた。単なるトイレ掃除ではなく、人格形成などいろいろな意味があると思うが、どう考えるか。

【答弁】教育長

トイレ掃除に学ぶ会の取り組みは、子どもの人格形成に好ましい影響や効果があるととらえている。このような学校、家庭、地域が連携した有意義な活動が、教育推進効果を一層高めるものとして広がることを期待している。

●その他の質問項目 Ⅱ 子ども手当・リバーズモーゲージ



質問者…赤木達男(市民クラブ)

市民協働の

まちづくり について

【質問】

①市民協働のまちづくりと
住民自治協議会の設立目的、
その推進手法を伺う。

②住民自治協議会の事業選
択や予算配分、民主的かつ合
理的な意思決定の方策、意思
決定に基づく市民の権利の担
保について伺う。また、住民



市民協働のまちづくりの説明会

自治協議会のエリアを小学校
区とした根拠を伺う。

③各種団体への補助金等を
一本化して住民自治協議会に
一括交付する制度が構築され
るが、その進め方を伺う。

【答弁】市長・企画振興部長

①一律なサービス提供か
ら、必要なサービスの効率的
な提供への転換を目指し、地
域での自発的な活動につなが
るよう取り組むものである。

②多くの関係者の参画を促
進するとともに、民主的な
ルールづくり等の具体例を示
しながら、適切な執行体制と
なるよう進めたい。行政の関
与やチェック機能も、交付金
の交付に当たって適切な条件
を付けたり、指導等を行う必
要があると考えている。小学
校区は、子どもや高齢者が概
ね歩いて行動でき、面識社会
が形成できる範囲等の観点か
ら、基本に設定する方向性を
位置づけたものである。

③交付金制度の構築に関し
ては、現時点で具体的内容を

答えられる状況にないが、住
民自治協議会の設立、市民協
働のまちづくりの目標達成に
向けて、協働の精神で取り組
みたい。

住宅保障は

国民福祉の土台

【質問】

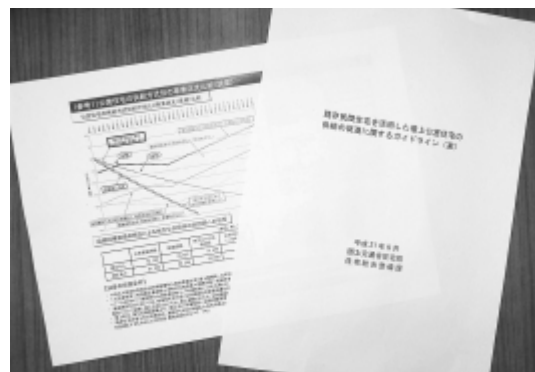
①憲法や公営住宅法に照ら
して、本市の公営住宅の供給
の現状認識を伺う。また、入
居漏れになった住宅困窮者に
対するフォロー、対応を伺う。

②公営住宅の入居は、さまざ
まな要因で発生する住宅ニー
ズへの対応とあわせて考える
必要があるが、所見を伺う。

③民間賃貸住宅の活用に関
する調査研究の進ちよく状況
と今後の取り組みを伺う。

【答弁】副市長・建設部長

①本市でも、法の趣旨を尊
重して努力しているが、募集
数よりも応募数が多く、生活
などでの利便性を考えるニー
ズがあることも事実である。
そのため、住宅マスタープラ



国が示すガイドライン

ンの見直し作業の中で、住宅
ニーズの適正性についても検
討したい。なお、入居漏れに
なった住宅困窮者には、県営
住宅の申込み先を記載した書
類の配布とともに、生活困窮
者である場合は、生活保護制
度の説明も行っている。

②派遣離職者世帯や子ども
が3人以上いる世帯などに
は、当選確率が一般世帯の2
倍となるよう配慮している。

③現在、活用検討調査等の
準備を進めるとともに、市営
住宅のニーズを把握するため
のアンケート調査を実施する
予定で、国のガイドラインや
他自治体の事例を参考にしな
がら調査、検討を行いたい。



質問者：大 江 弘 康 (威信会)

中心市街地の 都市計画の在り方

【質問】

本市では、昭和49年の市制施行以来、計画的なまちづくりを進めるため、市街化区域と市街化調整区域に区分するいわゆる線引きが行われている区域があるが、平成32年度に19万5千人という目標人口を達成するには考え方を変える必要がある。旧市内の市街化区域面積はわずか8・3%であり、国道375号バイパスや西条駅北線沿線等は道路の整備計画と合わせてあらかじめ市街化区域とすべきではないか。また、新たな土地需要を呼び起こすには、市街化区域の拡大が必要だと思いませんか。

【答弁】 副市長

線引きの見直しは、上位計

画である都市計画マスタープランや農地法等の他法令で指定された土地利用との整合性を図りながら具体的に検討する必要がある。提案された地域は、農用地区域であったり、整備スケジュールがまだ先であったりしたため、市街化区域への編入を見合わせた。また、今後の新たな土地需要の受け皿となる地区として、寺家駅周辺まちづくり地区等を市街化に編入した。

広島大学指定下宿の 空室問題について

【質問】

賃貸住宅の空き室は、今や6000室あるとも言われ、経営者は、建築資金の返済も困難な状態にある。大学指定下宿のみを対象に、単身者用共同住宅のファミリー型への用途変更や学生下宿を解体し戸建て専用住宅団地の建設が



都市計画マスタープラン

可能になるよう行政指導することはできないか。

【答弁】 都市部長

学生下宿に関する調査はしていないが、市街化調整区域に建設されている学生下宿の実態調査を行う。

市民ホール建設計 画の今後の進め方 について

【質問】

市民ホールは、芸術文化の活動拠点として中枢性と中心市街地の活性化に寄与しなければならぬが、今後どう進めるか。広島大学サタケメモ

リアルホールやアザレアホールとの役割や機能の違いを明確にし、市全体で活性化して使用される施設にすべきだと考えるが、所見を伺う。

【答弁】 市長

「ひと・まち・文化をむすび 芸術を育む 感動と共感の舞台」の実現を目指し、公募による市民で構成する市民検討委員会や専門家で構成する策定委員会での意見や答申を踏まえながら、計画を策定していく。既存施設との差異については、立地条件を生かし、観光資源や商業施設等、周辺地域と連携する都市のランドマークとなる施設にしたいと考えている。



市民ホール建設予定地



質問者：西本博之（市民クラブ）

消防・救急・救助の充実を望む

【質問】

①119番通報後に、救急車両が現地に到着するまでの時間と、搬送後に医療機関に到着するまでの時間を伺う。

②今年度、消防施設等の適正配置を検討することであるが、どのような考えで検討を行うのか伺う。また、高



山形自動車道の救急車緊急退出路(国土交通省のHPより)

屋町への消防署の設置が必要と考えるが、所見を伺う。

③山陽自動車道に緊急車両用の戸口を設置すれば、東広島医療センターへの搬送時間が短縮されるが、設置に対する考えを伺う。

【答弁】市長・消防局長・建設部長

①通報から現場到着までの平均所要時間は、最短の安芸津町で6分28秒、最長の志和町で10分35秒である。また、通報から病院への収容までの平均所要時間は、最短の西条町で36分46秒、最長の豊栄町で48分46秒であるが、病院までの所要時間には、現場活動や市外への病院搬送に要する時間も含まれている。

②建物の大型化や高層化、道路事情等の変化に合わせて、効率的な配置や消防力の増強等を検討する必要があると考え、今年度は適正配置調査を行うこととしている。なお、高屋町への消防署設置についても、この結果を基に策定する整備計画の中で検討す

ることとしている。

③緊急車両の出入口設置は、救急搬送等の充実強化にとって極めて有効と考え、スマートインターチェンジの設置位置等の協議、検討を重ねてきた。しかし、地元協議等に多くの時間を要するため、当面の方策として、緊急時の出入口または出口機能を有する施設として設置する方向で関係機関と協議を進めている。

図書館サービスの向上を望む

【質問】

①図書館の閉館時間を午後6時とする理由と、閉館時間延長に対する考えを伺う。

②返却期限を過ぎても返却されない本が1年間でどの程度あるのか伺う。また、督促業務を減らすことで、有効な時間を捻出し、サービス向上を図ることが可能と考えるが、所見を伺う。

【答弁】生涯学習部長

①現行の開館日、開館時間



中央図書館

内で大方の市民に来館していただくと考えて設定したものである。しかし、閉館時間の延長に関する意見や要望等もあるため、新たに生ずる課題を整理しながら、時間延長の実現に向けて検討する。

②昨年度、市内7館で督促した冊数は約2万7000冊で、総貸出冊数の2・1%である。このうち、最終的に返却されない未返却本は、7館で494冊であった。

図書館の図書等は、市民共有の財産であることの認識を高めるとともに、返却方法、貸出期限の延長方法、長期延滞の場合の利用停止措置等について周知徹底を図りたい。